

政治・経済 (問題)

2016年度

〈H28103219〉

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。

I. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

「法の支配」と「個人の尊重」について考える。「法の支配」は中世から近代にかけてイギリスで確立された^(A)とされ、イギリスの法学者ダイシーによれば、イギリス民主政治の二大原理の1つとされている。また、「法の支配」は、^(B)ドイツの法治主義とは異なるものとされてきたが、ドイツの法治主義は第二次大戦後に変容して「法の支配」とほぼ同義とされるに至っている。^(C)

日本国憲法において、「法の支配」と「個人の尊重」をどう捉えるか。「法の支配」の内容として、国民主権、基本的人権の尊重、^(D)憲法の最高法規性、司法権の独立と違憲法令審査権、などがあげられるが、それらを統合する基盤として「個人の尊重」があるとする考え方がある。日本国憲法13条の前段「すべて国民は、個人として尊重される。」がそれである。個人が尊重されるということは、個人は^(E)自己決定権をもつ存在と考えられなければならないということである。したがって、日本国憲法13条「個人の尊重」は、個人の自己決定権を保障するものと考えられ、^(F)公共の福祉による制限が付されていないことにも注目すべきであろう。かくして、個人の自己決定権の尊重を意味する「個人の尊重」を基盤として、日本国憲法に書かれている人権の各項目を統合して認識しようとするのである。たとえば、「法の支配」の内容とされる基本的人権について、個人の自己決定権の尊重としての^(G)消極的な自由を実現するものとしての自由権の基本権と、個人が自己決定権を行使するための条件を欠くときにその条件を整えるべきものとしての^(H)社会権の基本権というように認識するのである。

日本国憲法13条の後段、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は、前段の「個人の尊重」を前提に、より一般的な権利を国民に保障するもので、日本国憲法第3章の各条項に明文で保障されている権利以外の権利をも保障する包括的なものと考えることができる。日本国憲法13条を根拠の一つに、^(I)新しい人権と呼ばれる権利が、具体的な事件の裁判を通じて確立されてきていることに、それを見ることができよう。また、日本国憲法13条が裁判所判断の冒頭に用いられて、^(J)原子力発電所の運転の差し止めをめぐる下級審の判決（2014年5月21日）も出されていることに注目しよう。このように、「法の支配」について「個人の尊重」を統合の基盤として捉え直すことで、形式主義を越えてより規範的な意味を明確にすることができるのではないだろうか。

問1. 下線部（A）に関して、イギリスにおける「法の支配」の確立過程の記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 国王の権限を制限する一連の成文法による支配のことで、1215年の『マグナ・カルタ』を起源とする。
2. 『権利請願』を起草した著名な法学者ブラクトンは、「国王といえども神と法の下にある」と説いた。
3. エドワード・コークは慣習と判例によって構成されるコモン・ロー優位の立場を取り、議会による国王の権限の制限に貢献した。
4. ハリントンは、名誉革命に際して議会上院が提案し下院で議決した法律を行政府が執行する原則を確立した。

問2. 下線部（B）に関連して、ダイシーが論じたイギリス民主政治の二大原理のうち、法の支配に並ぶもう1つのものを選択せよ。

1. 不文憲法
2. 議会主権
3. 二院制
4. 権力分立
5. 普通選挙

問3. 下線部（C）に関して、ドイツにおける法治主義に関わる記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. ドイツにおける法治主義という概念の確立は19世紀のことと考えられ、ヨーロッパ大陸諸国で用いられた。
2. 第二次世界大戦以前の法治主義は、単に行政の法律適合性を意味するとされ、「形式的法治主義」とも呼ばれる。
3. 法治主義の下でナチスに独裁政治を許したものとして、1933年に議会で制定された全権委任法がある。
4. 第二次世界大戦後のドイツの法治主義は「普遍的法治主義」とも呼ばれ、人権をはじめとして幅広い内容を保障する。

問4. 下線部(D)に関して、日本とドイツにおける憲法の最高法規性に関わる記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 大日本帝国憲法・日本国憲法ともに憲法の最高法規性を規定する条項を持ち、法治国家の基礎となっている。
2. 日本国憲法は、天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員ははじめすべての国民に憲法尊重擁護義務を定める。
3. ドイツ連邦共和国基本法は、自由で民主的な基本法の秩序を破壊する自由と権利の濫用を認めず、濫用する者の権利喪失を定める。
4. ドイツ連邦共和国基本法は日本国憲法と同様に、違憲法令審査権を最高裁判所に与え、基本法の最高法規性を担保している。

問5. 下線部(E)に関連して、いわゆる「エホバの証人輸血拒否訴訟」最高裁判所判決の記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 輸血を受けることを宗教上の信念に反するとして明確な拒否の意思を有している場合、その意思決定をする権利は、人格権の一内容として尊重されなければならないとした。
2. 医師が輸血の可能性があることの説明を怠って患者の意思決定権を奪ったので、医師はそれによって患者の被った精神的苦痛を慰謝する責任を負うとして損害賠償を命じた。
3. 医師らは輸血以外に救命手段がないと判断した場合は輸血する方針であることを患者に説明して、手術を受けるか否かを患者の意思決定に委ねるべきであったとして、いわゆるインフォームド・コンセントの必要性を指摘した。
4. 医師らは、患者の無輸血による手術という自己決定権を保障するべきであり、手術の際に通常の注意義務を尽くしている限り、患者が出血死しても法的責任を免れると判示した。

問6. 下線部(F)に関して、公共の福祉に関わる記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 公共の福祉は、1789年のフランス人権宣言4条「自由とは他の者を害しないすべてのことをなし得ることをいう。」にみられる社会的共同生活において同等の権利享有を侵害しない相互性の認識に1つの根源があるといえる。
2. 日本国憲法では、個別の人権規定にかかわっては、21条の集会・結社・表現の自由、22条の居住・移転・職業選択の自由と29条の財産権という3カ所で、公共の福祉による制約の規定がある。
3. 日本国憲法では、人権規定の総論にかかわって、12条に、公共の福祉のために自由・権利を利用する国民の責任、13条に、公共の福祉に反しない限り国政の上で最大限尊重、と2カ所で公共の福祉による規定がある。
4. 違憲法令審査において裁判所は、公共の福祉によって精神の自由を制約する立法については厳格に審査し、経済の自由を制約する立法については緩く審査するという、二重の基準論に立つことが多い。

問7. 下線部(G)に関連して、「二つの自由概念」を論じて消極的自由を擁護する主張を展開した思想家とその著書との組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

- | | | |
|--------------------|-----------------|----------------|
| 1. バーリン『自由論』 | 2. ペイン『コモン・センス』 | 3. ハイエク『隷従への道』 |
| 4. フリードマン『資本主義と自由』 | 5. ラスキ『政治学大綱』 | |

問8. 下線部（H）に関連して、1919年制定のワイマール憲法に関わる記述として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 健康維持や老齢などに備えるために、「被保険者の適切な協力のもとに、包括的保険制度を設ける」と規定する。
2. 所有権に関して、「所有権は、一つの神聖で不可侵の権利である」ので、公の必要性が明白な場合のみ制限され得ると規定する。
3. 生存権として、「経済生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生活を保障する」ものでなければならないと規定する。
4. 労働者の権利として、「団結の自由は、各人およびすべての職業について、保障される」と規定する。

問9. 下線部（I）に関連して、新しい人権に関する裁判の判決に関わる記述として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 東京地方裁判所は、いわゆる『宴のあと』訴訟の判決で、芸術作品においても個人の尊厳と幸福追求権は尊重されるべきとして、プライバシーの権利を認め、著者と出版社に損害賠償を命じた。
2. 最高裁判所は、いわゆる「京都府学連事件」裁判の判決で、警察官が正当な理由なく個人の容貌などを撮影することは憲法13条に反するとして、肖像権を認め、被告を無罪とした。
3. 東京地方裁判所は、いわゆる『石に泳ぐ魚』訴訟の判決で、登場人物のモデルとなった人物のプライバシーと名誉の侵害を認め、著者と出版社に損害賠償を命じたが、出版差し止め請求は却下した。
4. 最高裁判所は、「住民基本台帳ネットワーク」が自己情報コントロール権としてのプライバシーを侵害するかが争われた裁判で、削除を求める住民に運用するのは、憲法13条に違反すると判示した。

問10. 下線部（J）で、地方裁判所において運転の差し止め請求が認められた原子力発電所はどれか、適切なものを1つ選択せよ。

1. 泊原子力発電所
2. 浜岡原子力発電所
3. 川内原子力発電所
4. 美浜原子力発電所
5. 大飯原子力発電所

Ⅱ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

資本主義経済においては、生産手段を所有する一部の経済主体が、生産手段を所有しない大多数の人々の労働力を商品として購入し^(A)、利潤獲得を目的とした商品生産を行なっている。そして商品の流通は市場メカニズムを通じて行われ、需要と供給の関係を通じて、生産活動や人々の消費生活に必要な資源の適切な配分が実現される。

しかし、市場メカニズムは万能ではない。第1に、生産活動の目的は利潤だから、利潤を生まない、あるいは生みにくい財は十分に供給されない。第2に、生産手段を所有するか否か、さらには置かれた環境や運など、さまざまな要因によって人々の間に不平等が生じ、貧富の格差が生まれる。第3に、市場メカニズムのもとでの自由な商品生産は、ときには景気変動を引き起こして経済を不安定にする。こうした問題を解決するのが、政府や地方自治体の役割である。^(B)政府や地方自治体は、国民・住民や企業から租税を徴収し、これを公共的な目的のために支出する。こうした一連の経済的活動のことを、財政と呼ぶ。財政には、先に示した3つの問題に対応して、公共部門への資源配分、所得再配分、経済安定化という3つの機能がある。^(C)いくつかの例を挙げよう。

消防や警察、ダムや堤防などは、人々の安全を守るために不可欠である。しかし、これらは不特定多数を対象としているから、料金を徴収することは難しく、また仮に料金を支払った人だけを対象としたならば、火事や犯罪、水害の拡大を防ぐことができなくなる。だから、利潤目的の経済活動としては成り立たない。したがって政府や地方自治体などの公共部門が、基本的に無償で提供する必要がある。これらのサービスや財を公共財と呼び、これと同じような性質をもつものとしては、医療や保育、環境保護対策などを挙げることができる。^(D)

所得再配分を主に担うのは、累進課税と社会保障給付である。とくに所得税は、租税全体に占める比重が大きい上に、^(E)効果的に累進課税を行なうことが可能である。^(F)また生活保護や社会保険などの社会保障給付は、失業者や低所得者、困窮者などを直接に対象とするため、^(G)効果的な所得再配分が可能である。^(H)この結果、所得の不平等度を表すジニ係数を、^(I)課税前・社会保障給付前の当初所得と、課税後・社会保障給付後の再配分所得で比較すると、後者の方が低くなる。

経済安定化の主な手段としては、ビルト・イン・スタビライザーとフィスカル・ポリシーがある。^(J)前者は所得再配分とも関係が深く、いわば一石二鳥の施策である。後者は景気の動向に応じて財政支出を増減させ、総需要を安定化させようとするものである。

問1. 下線部(A)に関連して、資本のうち労働力の購入に充てられる部分を指す用語として、適切なものを1つ選択せよ。

1. 流動資本 2. 固定資本 3. 可変資本 4. 不変資本 5. 人的資本

問2. 下線部(B)は一定の周期で生じる場合があり、これを景気循環という。景気循環の周期については、いくつかの学説があるが、そのうち技術革新が原因になって50-60年周期で起こるとされている景気循環を指すものとして、適切なものを1つ選択せよ。

1. ヒックスの波 2. クズネツツの波 3. キチンの波
4. コンドラチェフの波 5. ジュグラーの波

問3. 下線部(C)のように財政には3つの機能があると定式化した人物の名前として、適切なものを1つ選択せよ。

1. アダム・スミス 2. アドルフ・ワグナー 3. エミール・ザクス
4. ヨゼフ・シュンペター 5. リチャード・マスグレイブ

問4. 下線部(D)の性質として、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 私的な所有物ではない。
2. 納税者の利益のために提供される。
3. 利用者を特定の人々に限定することができない。
4. ある人が利用しても、他の人が利用しにくくなるわけではない。

問5. 下線部（E）に関連して、環境保護対策にかかる費用を、全面的に公共部門が負担するのではなく、環境破壊によって利益を得た経済主体に負担させるという考え方がある。これを指す用語として適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 外部経済の内部化 2. 外部不経済の内部化 3. 外部不経済の外部化
- 4. 内部経済の外部化 5. 内部不経済の外部化

問6. 下線部（F）に関連して、次の租税のなかから、現在の日本では累進課税であるものを1つ選択せよ。

- 1. 消費税 2. 法人税 3. 固定資産税 4. 贈与税 5. 住民税

問7. 下線部（G）の税率は、課税所得額の各段階ごとに上がっていく超過累進税率という方式をとっているが、2015年現在、その各段階の税率として適切なものを1つ選択せよ。ただし、復興特別所得税は考えないものとする。

- 1. 10%, 20%, 30%, 37% 2. 5%, 10%, 20%, 23%, 37%, 45%
- 3. 5%, 10%, 20%, 23%, 33%, 40%, 45% 4. 10%, 20%, 30%, 37%, 45%, 50%
- 5. 10%, 20%, 30%, 40%, 50%, 60%

問8. 下線部（H）について、適切なものを1つ選択せよ。

- 1. 最近になって所得隠しなどによる不正受給者が5%を超え、問題になっている。
- 2. 決まった職業のある人は受給できない。
- 3. 日本に住んでいても、外国人は受給することができない。
- 4. 生活保護世帯数は1994年から増加を続け、2001年以来、2014年まで過去最高を更新し続けている。

問9. 下線部（I）にある日本の当初所得と再分配所得のジニ係数の組み合わせとして、適切なものを1つ選択せよ。

ただし数字は、2011年の「所得再分配調査」によるものとする。

- 1. 0.354, 0.328 2. 0.433, 0.364 3. 0.472, 0.381
- 4. 0.554, 0.379 5. 0.526, 0.406

問10. 下線部（J）に関連し、次のなかからビルト・イン・スタビライザーとしての効果が期待できないものを1つ選択せよ。

- 1. 所得税 2. 消費税 3. 法人税 4. 生活保護 5. 雇用保険

Ⅲ. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

(A) 国民投票法の改正という経緯もあって、2015年に公職選挙法が改正され、選挙権が18歳以上に与えられることになった。(B) 投票資格年齢が引き下げられたのは、70年ぶりのことである。このため2016年の参議院議員選挙は、より若い年齢層による投票が行われることになった。(C) 世界に目を向けると、18歳が下院議員選挙で投票できる国・地域は170を超えているという。(D) 加えていくつかの国や地域では、さらなる投票資格年齢の引き下げが検討されており、そのような背景もあって今回の年齢引き下げについても、大勢が支持に回っていたように思われる。

とはいえ、投票資格年齢の引き下げは制度改革の終わりではなく始まりであって、今後の動向については引き続き慎重に見ていかなければならない。第1に選挙を取り巻く諸制度の動向である。たとえば若者の低い投票率(E) は、若者が公的な課題に対して無関心で未熟な存在だという不信感につながる可能性がある。転じて、若者は他者の影響力に対して脆弱な存在であるというパターンリズム的な危惧から、公教育や報道(F) をとりまく制度変更を求める動きもある。確かに候補者や政党(G) といった政治アクターの諸戦略を考慮する必要はあるが、規制やガイドラインを作成するにあたっては、民主政治(H) の理念に照らしてバランスの取れた制度を模索していかなければならないであろう。第2に、権利と義務の問題である。成年年齢や少年法の適用年齢をめぐる議論をはじめ、選挙権という重要な権利が与えられたことを契機として、他の権利をどの段階で手に入れ、何の義務をどの段階で負っていくのか、という議論は適切に続けられなければならない。

(I) 人口バランスが変化し、財政支出の硬直化や雇用形態の多様化など、若い世代が直面する政策課題も多い。そうした中で若い世代の声を聞く扉が開かれた。まずは、新たな有権者たちが手に入れたこの権利をどのように行使していくか、そのことが注目される。しかし同時に、その新たな有権者たちを日本の民主主義社会がどのように迎え入れ、日本の民主主義社会がどのように変化していくかということも、注意深く見守っていかなければならないだろう。

問1. 下線部(A)に関して、国民投票に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 国民投票が有効とされるのに最低限必要な投票率や、必要とされる有効得票率が設定されている。
2. 国会に対して憲法改正原案を発議するには、100人以上の衆議院議員および50人以上の参議院議員の賛成を必要とする。
3. テレビ・ラジオによるコマーシャルを投票14日前から禁止するなど、国民投票をめぐる広告については規制がある。
4. 国民投票法は、憲法改正に限らず重要法案全般を対象としているため、一般法案についても国民投票が行われる場合がある。

問2. 下線部(B)に関連する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 選挙運動が許される期間は、衆議院議員選挙の場合は12日間だが、参議院議員選挙では17日間と異なっている。
2. 仕事や妊娠を理由とした期日前投票は認められているが、レジャーや旅行等を理由とすることは認められていない。
3. 自治体の首長や教育長らの解職請求権や地方議会の解散請求権を持つのは、改正公選法の施行後も20歳以上のままである。
4. 有権者同士がメールで投票を呼び掛けることはできるが、政党や候補者が有権者にメールで投票を依頼することはできない。

問3. 下線部(C)に関して、2016年の参議院議員選挙に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 参議院議員選挙に立候補できる資格年齢は、都道府県知事や市町村長と同じ30歳である。
2. 参議院に解散はないので、参議院議員選挙は6年に1度だけ行われる。
3. 参議院議員選挙の比例区選挙は衆議院と異なり非拘束名簿式で実施される。
4. 参議院議員選挙の選挙区選挙は衆議院と異なり都道府県単位であるため、各都道府県から確実に議員が送り込まれる。

問4. 下線部(D)に関連して、世界の下院の選挙制度に関する以下の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. アメリカの下院議員選挙は2年ごとに実施されるが、4年ごとの大統領選出選挙と同日に行われる。
2. 小選挙区制で行われるフランスの下院議員選挙では、過半数獲得者がいなければ決選投票を行う。
3. ドイツの下院は定数が決まってはいるが、選挙結果ごとに超過議席が生じることがある。
4. 日本の衆議院議員選挙は小選挙区比例代表並立制で行われているが、そのことが派閥政治を招いたと指摘されている。

問5. 下線部(E)に関連して、日本の国政選挙の投票率に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 国政選挙の投票率が50%を割ったことはない。
2. 平成以降の国政選挙で、投票率が70%を超えたことはない。
3. 衆議院議員選挙に比べて参議院議員選挙の投票率のほうが高い傾向にある。
4. 2014年の衆議院議員選挙では、前回の記録を更新して、衆議院議員選挙の最低投票率を記録した。

問6. 下線部(F)に関連して、日本の報道機関をめぐる制度や現状に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. テレビ局やラジオ局に対する免許交付は、中央省庁から独立した独立行政委員会が行っている。
2. 言論の多様性を保護するべく、同一地域の複数の放送局で10%を超える株式議決権を持つことは原則として禁止されている。
3. 国会や中央省庁などが報道機関に情報提供するために設置する記者クラブは、法令に基づく公的機関である。
4. 一方的な報道が民意を操作することを防ぐために、新聞や放送局など報道機関に属するためには国家資格を得なければならない。

問7. 下線部(G)に関連して、政党について以下の主張をした人物として、適切なものをそれぞれ1つ選択せよ。

1. パーク 2. プライス 3. トクヴィル 4. ウェーバー 5. デュヴェルジェ

(1)

政党とは、自分たちの共同努力によって、そのすべてが同意しているなんらかの特定の原理のうえに立って、国民的利益を増進するために結合した人々の組織体である。

(2)

経済と国家行政の場合と同様、政党も官僚制化していく。あらゆる政党は、その内部的構造のために、また選挙戦の技術が合理化していくとともに、官僚制的組織へと移行していく。

問8. 下線部(H)に関連して、日本の少年法に関する以下の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 刑事責任年齢は14歳とされており、行為時14歳未満の者が刑事罰を科せられることはない。
2. 女子は16歳、男子は18歳で結婚できるが、少年法により親の同意が必要とされている。
3. 家庭裁判所の少年審判は非公開で行われるため、重大犯罪の場合でも被害者や遺族の傍聴は認められていない。
4. 改正公職選挙法の施行後であっても、選挙違反を理由に未成年者が検察官に送致(逆送)されることはない。

問9. 下線部(I)に関連して、現在の日本の状況に関する以下の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 全人口に対する65歳以上人口の比率である高齢化率をみると、すでに21%以上の「超高齢社会」となっている。
2. 高齢化の進行を受けて、定年を65歳まで延長するか、または60歳定年後も希望者を再雇用する制度整備が企業に義務付けられている。
3. 75歳以上の「後期高齢者」が、65歳から74歳までの「前期高齢者」の数を上回っている。
4. 65歳以上の高齢者のいる世帯をみると、「夫婦のみ」世帯の割合のほうが、「独り暮らし」世帯の割合を上回っている。

IV. 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

2020年7月から東京でオリンピックが開催されることが決定している。1964年10月にアジアではじめてのオリンピックが東京で開催されたが、それにつづき2度目の東京での開催である。^(A) いまから振り返ってみると1964年の東京オリンピックは、敗戦後20年にもみたくない時代に、高度経済成長のただなかで、またそれ自体が高度経済成長をさらに加速させたイベントであったことがわかる。^(B) つまり、たんにスポーツの最大規模の国際大会というだけではなかったのである。1964年の東京オリンピックは、第2次世界大戦の敗戦によって荒廃した日本が、民主化を推進し経済的な復興を成し遂げて、再び先進国の一員として国際舞台に復活することを世界に向けてアピールするという意味を込めたイベントだった。国際政治の面からみると、日本は1951年のサンフランシスコ平和条約の締結により独立を回復し、同時にアメリカとの間で日米安全保障条約を結び、冷戦下で西側陣営の一員となり、1956年に国際連合への加盟が認められ、国際社会に復帰することとなる。^(C) ^(D) それらと並行して経済成長を実現して、貿易と資本の自由化を推進し、東京オリンピック後の1968年には、GNPが資本主義国のなかでアメリカに次ぐ第2位の経済大国となった。^(E) ^(F) オリンピックの実現に向けインフラ整備も進み、オリンピック開催直前には新幹線の東京―新大阪間が開通した。東京オリンピックは、開催地東京として日本の構造と景観までもを一変させて、新しい日本のはじまりを告げるものでもあった。^(G) ^(H) また、1964年の東京オリンピックは、その直後にパラリンピックが開催された大会であることも忘れてはならない。1960年のローマオリンピックで、はじめて開催直後に身体障がい者の国際スポーツ大会が開催されたが、その第2回目であった。しかも、パラリンピックという名称は、東京大会ではじめて愛称として用いられたものが、その後、正式名称になったものだった。国際政治や経済の動きに比べればまだ小さな一歩だったが、障がい者スポーツや障がい者福祉に対する関心も、東京オリンピックによって切りひらかれていった側面があるのである。^(I)

そこから半世紀が経過した2020年の東京オリンピックには、どのような意味を込めることができるのだろうか。われわれはそのことをしっかり考えて、2020年の開催に備える必要がある。

問1. 下線部(A)に関連して、東京オリンピック開催時の日本の首相は誰であったか、適切なものを1つ選択せよ。

1. 池田勇人 2. 岸信介 3. 佐藤栄作 4. 田中角栄 5. 吉田茂

問2. 下線部(B)に関連して、高度経済成長期の「神武景気」に関する記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 個人消費、民間設備投資、輸出がバランスよく拡大した。
2. 「消費革命」とも呼ばれ、耐久消費財が普及した。
3. 「投資が投資を呼ぶ」といわれるほどの投資ブームが引き起こされた。
4. 民間設備投資が大きく伸び、製鉄所や石油コンビナートが建設された。

問3. 下線部(C)に関して、1951年の日米安全保障条約に関連する記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 条約の定める期間は10年で、10年経過後は1年ごとに自動継続し、日米いずれか一方が通告すれば廃棄できると定められた。
2. 日本は連合国による占領終了後も引き続きアメリカ軍が日本に駐留することを認め、基地を提供する義務を負った。
3. 在日米軍の配置、装備の変更および戦闘行動のための基地使用は、アメリカ政府が日本政府と行う事前協議の対象と定められた。
4. 日本の領域内で日米のいずれかが攻撃を受けた時には両国が共同行動をとると定められ、日米の軍事上の同盟関係が明確にされた。

問4. 下線部(D)に関連して、東京オリンピック開催前後の東西冷戦に関する記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1961年、東ドイツ(ドイツ民主共和国)によって、東西冷戦の象徴となったベルリンの壁が建設され、東西ベルリンが分断された。
2. 1962年にキューバ危機が生じたが、アメリカがミサイル基地建設を撤回し、ソ連もキューバへの不可侵を約束して、危機は回避された。
3. ケネディ大統領時代の1965年にアメリカ軍による北ベトナム爆撃が開始され、アメリカは本格的にベトナム戦争に介入していった。
4. ハンガリーで、1968年に「ハンガリー事件」とよばれる自由化を求める大衆の蜂起があったが、ソ連軍による軍事介入で弾圧された。

問5. 下線部(E)に関連して、産業別就業人口割合に関する記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1950年にもっとも高かったのは第1次産業人口割合である。
2. 1950年に2番目に高かったのは第2次産業人口割合である。
3. 1960年にもっとも高かったのは第3次産業人口割合である。
4. 1960年に2番目に高かったのは第1次産業人口割合である。

問6. 下線部(F)に関連して、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 日本は1952年にIMFに加盟し、1964年に国際収支の赤字等を理由に為替制限ができる14条国から、それができない8条国に移行した。
2. 日本は1955年にGATTに加盟し、1963年に国際収支の赤字等を理由に輸入制限ができる12条国から、それができない11条国に移行した。
3. 日本は1960年に「貿易自由化計画大綱」を閣議決定し、輸入自由化率80%を目標にしたが、それをはじめて達成したのは1963年だった。
4. 日本は1964年にOECDに加盟したが、これによって段階的に、資本の自由化が進行し、外国からの投資が拡大した。

問7. 下線部(G)に関連して、人びとの生活やインフラ整備に関する記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 皇太子ご成婚の1959年に白黒テレビの普及率は約25%だったが、東京オリンピックの年には90%近くまで伸び、それに電気洗濯機、電気冷蔵庫を加えた家庭用電気製品が「三種の神器」といわれた。
2. 東京オリンピックでは、開会式のほか、競技の一部がカラー放送され、それを契機にオリンピック終了以降にカラーテレビの普及率が上昇し、それにクーラーと自家用車を加えて「新三種の神器」といわれた。
3. 1964年のオリンピック開催時には、首都高速道路の羽田空港から国立競技場やその先の区間を結ぶルートが開通した。
4. 1964年のオリンピック開催時には、東名高速道路の一部が開通し、大都市間を結ぶ高速交通網も整備された。

問8. 下線部（H）に関連して、高度経済成長の時代はその一方で過度で急激な開発により公害が発生し、生活環境の悪化が進んだ時代でもあった。これに関する記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。

1. 1960年代後半に起こされた四大公害裁判は、熊本水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそく、東京光化学スモッグである。
2. 四大公害裁判は、いずれも原告住民側が勝訴し、加害者側の企業の責任が明らかにされたが、被害者側の損害賠償請求が認められなかった裁判もあった。
3. 産業公害に対応するため1967年に公害対策基本法が成立し、公害防止に対する事業者・国および地方公共団体の責務が定められた。
4. 1970年の公害国会で環境基本法等の公害関連14法が成立し、翌年には公害防止や環境保全の施策を推進する環境庁が設置された。

問9. 下線部（I）に関連して、身体障害者福祉法はいわゆる福祉6法に含まれているが、この福祉6法に含まれていないものはどれか。含まれていないものを1つ選択せよ。

- | | | |
|-------------|--------------|------------|
| 1. 児童福祉法 | 2. 生活保護法 | 3. 精神保健福祉法 |
| 4. 知的障害者福祉法 | 5. 母子及び寡婦福祉法 | 6. 老人福祉法 |

[以 下 余 白]